

高根沢町森林環境譲与税活用基本方針

高根沢町

令和4年12月作成

1 基本方針作成の趣旨

森林の有する地球温暖化防止や、災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市区町村や都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、平成31年4月から「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（以下、「法」という。）が施行された。

森林環境譲与税（以下、「譲与税」という。）は、法に定める範囲（参考資料1）内で、市町村の実情に応じて幅広く弾力的な事業を実施することが可能な財源であるとされる。そして、用途の具体的な例として、令和4年6月に林野庁と総務省の連名による「森林環境譲与税を活用して実施可能な市町村の取組の例について」（別紙 事務連絡）が示された。これらを背景に、法の趣旨及び規定等のもと、譲与税を有効活用するための基本方針を定めるものである。

2 本町の森林の状況

本町の総面積は7,087haであり、そのうち民有林面積は457ha（約6%）、また、スギ、ヒノキを主体とした人工林の面積は180ha（人工林率は39%）である。これら人工林は、東部丘陵台地に集中するほか、住宅地にも防風林的な機能を有しながら散在している。

近年では、所有者の森林に対する意識・価値観の多様化に伴い、間伐等の手入れ不足の林分や伐採適期を迎えても木材生産活動が進まない林分、森林整備が行われず放置された林分など、持続的な林業経営や公益的機能の維持・増進に支障をきたしている状況である。特に、広大な田園風景を形成する北高根沢地区には、広葉樹の大径木が点在するなど優良な里山林が残されており、町民の憩いの場にもなっているが、高齢大径化が進み、人家やライフラインへの倒木の危険性が増している林分も散見される状況にある。

このことから本町では、新たに創設された森林環境譲与税の財源を有効に活用し、適切な森林整備等につながる取組を計画的、効果的に進めていく。

3 本町への譲与額

「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元(2019)年度から譲与が開始され、市区町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。

譲与税は令和元年度から開始され、令和5年度までは、段階的に引き上げが行われて、令和6年度からは「森林環境税」として、個人住民税均等割の枠組みを用いて、

国税として1人年額1,000円を賦課、徴収することとされている。

当町への譲与額は以下のとおりである。

＊ 譲与（予定）額 【令和4年10月時点】

・ 令和元年度	:	年	1,320千円（実績）
・ 令和2年度	:	年	2,808千円（実績）
・ 令和3年度	:	年	2,797千円（実績）
・ 令和4・5年度	:	各年	3,903千円（予定）
・ 令和6年度～	:	各年	4,790千円（予定）

4 活用基本方針

① 森林整備

本町は、ほとんどの森林の所有形態がごく小規模であることから、森林経営計画を樹立することが難しく、林業事業体が参入することがほとんどなかった。この度、新たな森林経営管理制度（参考資料2）が創設されたことから、これに基づき、手入れ不足森林の所有者には森林を適切に経営管理する責務があることを伝えるとともに、意欲と能力のある林業経営者に森林の経営管理を委ねる意向があるかどうかの確認を行う。そして調査の結果、その意向がある所有者に対しては、森林組合等を仲介し、森林経営計画の作成を促すこととする。

さらに、様々な条件・状況等から適切な森林の経営管理を行うことができない森林については、必要に応じ、町が経営管理権を取得し、意欲と能力のある林業経営者への再委託、もしくは町の事業として、地球温暖化防止や国土の保全、水源の涵養などに貢献する森林に整備する。

それに伴い、町内の森林情報を管理している森林クラウドシステムの保守管理を行い、森林情報の精度に応じて更新を行う。

また、森林経営管理制度の対象とならない町で所有している森林（公有林）については、整備の一環として下刈り・枝切り・間伐を主とした里山林の整備を推進するとともに、倒木の危険がある枯れ木・災害にて被害を受けた木等の伐採や、森林病虫害等の防除を実施していく。

【主な使途】

- 森林経営管理制度の推進・人工林の整備
 - ・ 森林クラウドシステムの保守管理
 - ・ 林地台帳の更新
- 公有林の整備、保護・災害対策
 - ・ 里山林の整備
 - ・ 枯れ木の伐採
 - ・ 森林の保護（森林病虫害等の防除）

② 木材利用及び普及啓発

「高根沢町公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」に基づき、町内の公共建築物等における木造・木質化を推進するとともに、「栃木県県産木材利用促進条例（とちぎ木づかい条例）」、さらに令和３年１０月には「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」へと改正され、民間建築物を含む建築物一般で木材利用を促進することになったことから、町全体で積極的な木材利用を促進していく。

また、森林の持つ公益的機能、森林整備の重要性について、町民の意識醸成につながる体験活動等を含めた普及啓発を実施したり、一般家庭への木材利用の理解促進を図っていくために、町内の小学生・保護者を対象とした木工体験教室を開講していく。

【主な使途】

- 公共施設等への木製什器・備品の設置
- 木工体験教室の開催

5 基本方針の見直し等について

本方針については、今後の国・県の動向や町の情勢の変化、また、林業・木材産業の実情や森林整備の進捗などを踏まえ、各事業について随時見直しを行い譲与税の有効活用を図っていくものとする。

(参考資料 1) 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 (抄)

※ 法に定める範囲

(森林環境譲与税の使途)

第 3 4 条 市町村は、譲与を受けた森林環境譲与税の総額を次に掲げる施策に要する費用に充てなければならない。

(1) 森林の整備に関する施策

(2) 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 2 2 年法律第 3 6 号）第 2 条第 3 項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

（参考資料２） 森林経営管理法（森林経営管理制度）の概要

譲与税に合わせ施行された「森林経営管理法」（森林経営管理制度）では、森林法の規定による地域森林計画の対象森林について、市町村が経営管理権集積計画を定め、森林所有者から経営管理権を取得した上で、経営管理を行い、又は経営管理実施権を民間事業者を設定する等の措置により、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的としている。

※ 森林経営管理制度概要

